

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年8月12日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

【会社名】 イワブチ株式会社

【英訳名】 IWABUCHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 秀吾

【本店の所在の場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 遠藤 雅道

【最寄りの連絡場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 遠藤 雅道

【縦覧に供する場所】 イワブチ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄一丁目32番33号)

イワブチ株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区田川北二丁目5番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日	自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日
売上高 (千円)	2,249,824	2,212,163	9,893,928
経常利益 (千円)	52,008	113,079	582,994
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	56,149	78,698	682,860
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,961	115,602	575,076
純資産額 (千円)	15,519,113	15,972,460	15,964,529
総資産額 (千円)	19,051,011	19,443,528	19,799,370
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.27	73.26	635.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	81.00	81.68	80.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染拡大による経済の停滞により、一段と不透明感が増しております。

当社グループの主要需要であります電力会社においては、発電コスト増加の影響や、送配電部門の分社化を背景に、更なる経営合理化の推進による設備投資の抑制やコスト削減要請が続いており、厳しい受注環境となりました。また、NTTにおいても、当社グループに関連した設備投資は抑制傾向となっておりますが、第5世代移動通信システム(5G)に向けた投資が今後期待されます。

このような状況のなか、当社グループは、新規マーケットの開拓をはじめ、新製品の開発・販売、シナジーによる新ビジネスの展開を進めてまいりました。また、グループ全体で新たな発想による事業活動のプロセス改革・業務改善活動(イワブチグループ・プロセス・イノベーション活動)の推進、ならびに経営資源の効率化を進め、時代の変化に即応できる体制作りに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,212百万円と前年同期に比べ37百万円、1.7%の減収となりました。営業利益は73百万円と前年同期に比べ64百万円、760.1%の増益、経常利益は113百万円と前年同期に比べ61百万円、117.4%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は78百万円と前年同期に比べ22百万円、40.2%の増益となりました。

新型コロナウイルスによる業績への影響については、当社グループの事業領域であります電力、通信業界については社会インフラを担う業界であることから、現時点で大きな影響は出ておりません。しかしながら、工事設計の遅れや入札業務の遅れなどの情報もあり、今後も状況を注視してまいります。

セグメントに代わる需要分野別の経営成績は、次のとおりであります。

交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連は、新製品の投入などにより全国的に堅調に推移しました。交通信号、標識関連については、緊急事態宣言に伴う工事入札の遅れなどの影響があり低調となりました。その結果、売上高は145百万円と前年同期に比べ14百万円、8.9%の減収となりました。

C A T V ・防災無線関連

C A T V 関連は、昨年度実施された大規模工事が終息したことで、小規模工事が多く低調に推移しました。一方、防災無線関連は、デジタル化への更新工事が全国的に実施されたことから、好調に推移しました。その結果、売上高は283百万円と前年同期に比べ2百万円、1.0%の増収となりました。

情報通信関連

情報通信関連は、移動体基地局建設工事などが低調に推移したものの、光伝送路工事、支持物建替え工事や災害復旧工事などもあり、好調に推移しました。その結果、売上高は486百万円と前年同期に比べ8百万円、1.8%の増収となりました。

配電線路関連

配電線路関連は、新製品の投入をはじめ積極的な営業活動を実施してまいりましたが、電力会社による経営基盤強化に向けた調達見直しなどにより、厳しい受注環境となりました。その結果、売上高は861百万円と前年同期に比べ47百万円、5.2%の減収となりました。

その他

一般民需、公共工事関連は、街路灯・防犯灯LED化を中心としたセキュリティ関連工事に加え、鋼板組立柱などの販売もあり、好調に推移しました。また、鉄道関連においても、安全対策に伴う付帯工事が好調に推移しました。その結果、売上高は436百万円と前年同期に比べ12百万円、3.0%の増収となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ355百万円減少し、19,443百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ329百万円減少し、12,253百万円となりました。これは、主に商品及び製品が73百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が309百万円、電子記録債権が122百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、7,189百万円となりました。これは、主に有形固定資産が54百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ363百万円減少し、3,471百万円となりました。これは、主に未払法人税等が200百万円及び賞与引当金が119百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、15,972百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が39百万円増加したことと、利益剰余金が28百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、43百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (令和2年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和2年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,100,000	1,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,100,000	1,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和2年4月1日～ 令和2年6月30日		1,100,000		1,496,950		1,210,656

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和2年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,700		
	(相互保有株式) 普通株式 2,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,070,700	10,707	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	1,100,000		
総株主の議決権		10,707	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

令和2年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワブチ(株)	千葉県松戸市上本郷 167番地	25,700		25,700	2.34
(相互保有株式) 富田鉄工(株)	千葉県松戸市上本郷 97番地1号	2,600		2,600	0.24
計		28,300		28,300	2.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(令和2年4月1日から令和2年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和2年4月1日から令和2年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,248,415	7,287,544
受取手形及び売掛金	2,326,593	2,017,570
電子記録債権	757,034	634,916
商品及び製品	1,794,936	1,868,164
仕掛品	146,983	130,749
原材料及び貯蔵品	227,768	241,272
その他	92,327	82,847
貸倒引当金	11,064	9,084
流動資産合計	12,582,995	12,253,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,698,230	1,667,086
土地	3,273,547	3,273,547
その他(純額)	652,577	628,747
有形固定資産合計	5,624,355	5,569,381
無形固定資産	101,321	94,933
投資その他の資産		
投資有価証券	1,098,296	1,151,271
その他	412,750	389,811
貸倒引当金	20,350	15,850
投資その他の資産合計	1,490,697	1,525,232
固定資産合計	7,216,374	7,189,547
資産合計	19,799,370	19,443,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,508,786	1,488,457
短期借入金	167,475	173,461
未払法人税等	243,782	43,561
賞与引当金	235,742	115,840
その他	360,367	369,306
流動負債合計	2,516,155	2,190,627
固定負債		
長期借入金	340,206	305,531
役員退職慰労引当金	379,659	370,680
退職給付に係る負債	433,440	438,908
その他	165,378	165,319
固定負債合計	1,318,684	1,280,440
負債合計	3,834,840	3,471,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	12,949,199	12,920,473
自己株式	150,299	150,546
株主資本合計	15,527,812	15,498,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300,136	339,904
為替換算調整勘定	45,670	43,442
その他の包括利益累計額合計	345,806	383,346
非支配株主持分	90,910	90,273
純資産合計	15,964,529	15,972,460
負債純資産合計	19,799,370	19,443,528

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
売上高	2,249,824	2,212,163
売上原価	1,650,127	1,550,213
売上総利益	599,697	661,949
販売費及び一般管理費	591,185	588,745
営業利益	8,511	73,204
営業外収益		
受取利息	85	86
受取配当金	18,695	17,584
受取賃貸料	11,106	10,811
貸倒引当金戻入額	2,237	6,479
為替差益	7,557	1,015
持分法による投資利益	3,181	1,317
その他	1,929	3,297
営業外収益合計	44,792	40,592
営業外費用		
支払利息	885	717
その他	409	0
営業外費用合計	1,294	717
経常利益	52,008	113,079
特別利益		
固定資産売却益	2,450	0
投資有価証券売却益	26,053	205
特別利益合計	28,504	205
特別損失		
固定資産除売却損	191	320
特別損失合計	191	320
税金等調整前四半期純利益	80,321	112,963
法人税等	24,091	34,901
四半期純利益	56,230	78,062
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	80	636
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,149	78,698

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
四半期純利益	56,230	78,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,128	39,768
為替換算調整勘定	26,140	2,227
その他の包括利益合計	34,268	37,540
四半期包括利益	21,961	115,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,880	116,238
非支配株主に係る四半期包括利益	80	636

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)
減価償却費	76,067千円	75,252千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,428	100	平成31年3月31日	令和元年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,425	100	令和2年3月31日	令和2年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)
1株当たり四半期純利益	52円27銭	73円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	56,149	78,698
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	56,149	78,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,074	1,074

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年8月12日

イワブチ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(令和2年4月1日から令和2年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和2年4月1日から令和2年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の令和2年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。